

地域共創と社会関係資本

-大和高田市における社会関係資本の分析-

Regional Co-creation and Social Capital

- Analysis of Social Capital in Yamato Takada City-

大森 寛文

Hirofumi Omori

要旨

本稿は、地域活性化に係る社会活動に際して、地域の多様な主体が自発的で持続的な協調行動に基づく共創を推進していく方策の糸口をどこに見出すべきかについて、社会関係資本の概念を用いて考察した。そのために、先行研究サーベイより社会関係資本に関する概念整理を行った。さらに、奈良県大和高田市における社会関係資本に関するアンケート調査により得られた定量データの分析を行った。分析結果を踏まえ、社会関係資本の水準を向上していくための方策について考察し、優先的に対処すべきパターンと、当面放置しておいてもよさそうなパターンとに仕分けをした。

[キーワード] 地域活性化, 共創, 社会関係資本

1 はじめに

今日、我が国は少子高齢化と人口の東京一極集中が進行し、人口構造が大きく変化している。この事象は、マクロ経済的には労働力の不足、個人消費の下押し、社会保障費の増加をもたらしている。また、建設業や製造業が縮小する中、情報通信業や医療・福祉、その他サービス業の拡大といった産業構造の変化も引き起こしている。これらは、経済活動や雇用機会の都市部集中を後押し、地方経済の縮小・停滞を招いている。

こうした状況の下、地域特産物のブランド化、観光地の魅力向上、商店街活性化など地域活性化⁽¹⁾に向けた社会活動が盛んになっている。このため、地方自治体、地域企業、NPO、金融機関、大学、住民など多様な主体による自発的で持続的な共創が期待される。

一方、地域の多様な主体は、自らが当該地域と何らかの利害関係があると認識していたとしても、すぐに自発的な共創が行えるわけではない。その理由の一つは、地域活性化の活動は公共性が強く、外部経済が働くため、自ら動くより他者に依存する傾向を持つためである。すなわち、誰もが参加できるがために複数の主体が存在し、彼らが協力する必要性があるにもかかわらず、誰もイニシアティブをとろうとしない(久保田, 2004; 小林, 2016)。もう一

つの理由は、地域のつながりが希薄化し続けているからである（内閣府，2007）。例えば、都市部では人口が多く経済活動も活発だが、長期定着人口や居住地の昼間人口は少なく、地縁的つながりや共通の価値観が希薄である。中間地域では地縁的つながりは比較的強いが、都市化の進行により徐々に希薄化している。過疎地では農林漁村が多く、地縁的つながりは比較的強いが、人口減少・高齢化によりコミュニティの維持が困難な場合もある（総務省コミュニティ研究会，2007）。

このような状況を踏まえ、本稿の目的は、地域活性化に係る社会活動に際して、地域の多様な主体が自発的で持続的な協調行動に基づく共創を推進していくための糸口をどこに見出すべきかについて、社会関係資本の概念を用いて考察することにある。そのために、奈良県大和高田市において実施した社会関係資本に関するデータを分析することで具体的に考察するアプローチをとる。

本稿の構成は、以下の通りとする。第2章では、先行研究を踏まえて社会関係資本の概念を整理した上で、調査分析の方法について述べる。第3章では、大和高田市における社会関係資本を計測し、その特徴を分析する。第4章では、社会関係資本の分析結果から得られる示唆について考察し結論とする。

2 社会関係資本の概念と調査分析の方法

2.1 社会関係資本の概念整理

社会関係資本（Social Capital）とは、信頼に裏打ちされた社会的な繋がりあるいは豊かな人間関係であり、共通の目的に向かって協調行動を導くものである（内閣府，2003）。しかし、社会関係資本の概念は極めて多様であり、一定に収斂されてはいない。政治学、社会学、経済学、経営学、教育学、社会心理学などの先行研究では、各分野における論者の立場や目的に応じて概念規定されている（国際協力事業団，2002；日本総合研究所，2008；稲葉 et al.,2011；坪郷編，2015；西・辻田，2017a など）。例えば、論者により、そのスコープのとり方に違いがある。すなわち、マクロ面（地域全体）から捉えるのか、ミクロ面（個人）から捉えるのか、あるいはミドル面（中間領域）から捉えるのかという違いがある。

まず、マクロ面から捉える Putnam(1993) は、社会関係資本を「人々の協調行動を促すことにより、その社会の効率を高める働きをする社会制度の特徴」と定義し、「信頼」、「互恵性の規範」、「市民参加のネットワーク」の3要素から構成されると論じる。また、Ostrom & Ahn(2003) は、「協調的行動問題を解決する個人の能力を高める個人や個人の関係の属性としての信頼性、ネットワーク、公式・非公式のルールすなわち制度の3つが重要」と述べる。

一方、ミクロ面から捉える Lin(2001)は、「社会関係資本は人々が何らかの行為を行うためにアクセスし動員する社会的ネットワークに埋め込まれた諸資源」と定義し、個人のネットワークに焦点をあてる。同様に Burt(2001)は、「人々あるいは集団は、一定の他者の集団とのつながりを持ち、そのうちの誰かを信頼したり、助け合う義務があると考えたり、一定の他者との交換関係に依存して生活している。このような交換構造の中にひとつの位置を占めていることが、それ自体ひとつの資産であると言える。このような資産こそがまさしく

社会関係資本であり、多様に分化した市場のなかに占める位置の効果という考え方であると述べる。

さらに、西口・辻田(2017a,2017b)は、これらマクロとミクロの双方のアプローチは両義的であり、これらの中間領域に位置する特定コミュニティ（例えば、血縁・同郷者ネットワーク、同一地域の居住者からなる地域共同体、企業集団、趣味サークル、ボランティア組織等）の分析が十分にできないと論じ、「コミュニティー・キャピタル」という概念を提示している。コミュニティー・キャピタルを「特定のメンバーシップによって明確に境界が定まり、その成員間でのみ共有され利用される関係資本を指す」と定義する。その構成要素は、「刷り込み」、「同一尺度の信頼」、「準紐帯」の3つであるとする。

国際協力事業団（2002）は、社会関係資本とは「当該社会・集団内もしくは社会・集団間において、開発目標の達成に向けて必要な何らかの協調行動を起こすことに影響を与える社会的な諸要因」と大雑りに定義した上で、対象とする課題やプロジェクトごとに関係者を特定し、かつ社会関係資本の要素（「規範」といった場合でも行政組織内の規範なのか、住民組織内の規範なのか、また何に関する規範なのかなど）を具体的に検討しなければならないと述べる。

これら以外にも数多くの論者が存在するため先行研究の整理としては網羅性に欠けるが、社会関係資本の概念を大胆に整理すると図表1のようになろう。それぞれ違いはあるものの、「信頼」、「規範」、「ネットワーク」といった要素に注目し、人々や集団の協調行動を分析することを目指しているという点で共通していよう。

筆者の問題意識は、奈良県大和高田市という特定地域における社会関係資本の特性を分析することにあるため、今回の整理からすればマクロ面からのアプローチとなろう。

図表1 スコープの相違からみた社会関係資本の概念整理

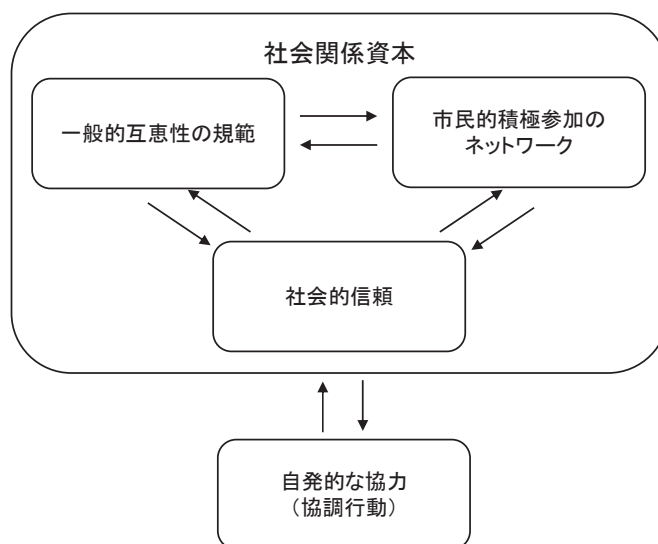
| スコープ | 主な力点 | 代表的論者 |
|---------------|--|-------------------------------------|
| マクロ（地域全体） | 信頼、互惠性の規範、市民参加のネットワーク 信頼性、ネットワーク、制度 | Putnam(1993) Ostrom & Ahn (2003) |
| ミドル（特定コミュニティ） | 刷り込み（規範）、同一尺度の信頼（信頼）、準紐帯（ネットワーク） | 西口・辻田(2017a,2017b) |
| ミクロ（個人） | ネットワーク | Lin(2001) |

出所) 筆者作成。

それでは、社会関係資本における3つの要素とそれらの関係性はどうか、またそれらがどのように人々の協調行動に寄与するのだろうか。Putnam(1993)は、この点について次のように説明する。社会には、多くの集合行為のジレンマ⁽²⁾がある。この克服には、自発的な協調行動が必要であり、それは信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴を意味する社会関係資本によって促進される。社会的信頼は、相互に関連する二つの源泉である互酬性の規範と市民的積極参加のネットワークから現れる可能性がある。互酬性の規範には、特定の互酬性（均衡のとれた互酬性であり、同じ価値品目の同時交換。）と、一般的互酬性（あ

る時点では一方的にあるいは均衡を欠くとしても、今与えられた便益は将来には返礼される必要があるという、相互期待を伴う交換の持続的関係のこと。)がある。このうち一般的互酬性は、利己心と連帯を調和するのに役立つ。また、ネットワークには、水平的なもの(同等の地位・権力の諸行為主体を結合するもの)と、垂直的なもの(階層的で従属的な関係にある諸行為主体を結合するもの)がある。このうち水平的ネットワークが密になるほど、コミュニケーションを促進し、個人の評判に関する情報の流れがよくなるため、人々は相互利益に向けて協力できるようになる。こうして、一般的互酬性の規範と市民的積極参加のネットワークは、裏切りへの誘引を減らし、不確実性を低減させ、将来の協力をモデルを提供することで社会的信頼と協力を促進することにつながる。なお、社会的信頼、互酬性の規範、市民的積極参加のネットワーク、うまくいっている協力は相互強化的である。これらを図示したものが図表2である。

図表2 社会関係資本の要素と協調行動との関係性



出所) Putnam(1993)を参考に筆者作成。

2.2 社会関係資本に関するデータ収集の枠組み

本稿では、内閣府(2003)による調査手法を参考としてデータ収集の枠組み設定を行った。その理由は、内閣府(2003)は Putnam(1993)が提示した社会関係資本の構成要素を踏まえて調査の枠組みを設定するマクロ面からのアプローチであり、日本の社会関係資本の計測に関する先駆的取組みだからである⁽³⁾。具体的には、図表3に示すように設定した。その要点は次の通りである。第1に、「信頼」に対応するものとして、不特定多数の他者に対する「一般的信頼」と、特定の人を対する「特定化信頼」に関する程度を設定した。第2に、「ネットワーク」に対応するものとして、近所、親戚、友人・知人、職場の同僚とのつきあい・交流の程度を捉えた「つきあい」の要素とした。第3に、「互恵性の規範」に対応するものとして、それが具現化されたものと考えられている「社会的活動への参加」の状況を設定した。

本稿では、これら社会関係資本についてアンケート調査⁽⁴⁾を通じてデータを収集した。また、分析視角の設定のために、事前に大和高田市民へのインタビュー調査⁽⁵⁾を行い、同市における社会関係資本の特徴について定性的な情報を収集した。

図表3 本調査分析における社会関係資本の構成要素と設問

| Putnamの構成要素 | 本稿の構成要素 | 質問紙の設問 |
|-------------|----------|--|
| 信頼 | 一般的信頼 | Q4-(1)：一般的な信頼 Q4-(2)：旅先での信頼 |
| | 特定化信頼 | Q4-(3)：隣近所の人々への信頼 Q4-(4)：親戚への信頼 Q4-(5)：友人・知人 Q4-(6)：職場の同僚 Q4-(7)：地域の自治会、非営利組織など Q4-(8)：市役所や学校、病院などの公的機関 |
| ネットワーク | つきあい | Q1：近隣とのつきあいの程度 Q2：近隣とのつきあいの人数 Q3-(1)：親戚・親類とのつきあい Q3-(2)：職場の同僚とのつきあい Q3-(3)：友人・知人とのつきあい |
| 互惠性の規範 | 社会活動への参加 | Q5：地域での地縁団体・活動は盛んか Q6-(1)：地縁的な活動（町内会、自治会、青年会等） Q6-(2)：スポーツ・趣味・娯楽活動 Q6-(3)：ボランティア・非営利団体・市民活動等 Q6-(4)：その他の活動（商工会、業種組合、政治等） |
| | | 今後の社会参加意向 |
| | 生活について | Q8：現在の生活満足度 Q9：日常生活の問題や心配ごと |
| | 回答者の属性 | Q10-(1)：性別 Q10-(2)：年齢 Q10-(3)：職業 Q10-(4)：居住形態 Q10-(5)：同居家族形態 Q10-(6)：居住年数 Q10-(7)：今後の市内への居住意向 |

出所) 内閣府(2003)を参考に筆者作成。

2.3 社会関係資本の手順

本稿では、社会関係資本の「一般的信頼」、「特定化信頼」、「つきあい」、「社会活動への参加」の4つの要素に着目して分析を行う⁽⁶⁾。具体的な手順は以下の通りとする。

第1に、大和高田市の社会関係資本の特性について相対的な特性を概観するために、全国調査(2002)との比較分析を行う。第2に、差異を示す属性データ⁽⁷⁾を用いて、「社会活動」への参加状況(参加、不参加)と社会関係資本の他の要素の水準の違いについて比較する。第3に、これらの分析結果から得られた示唆とパターンを整理し、同市における社会関係資本の水準を上げていくための方策を考察する。具体的には、次のようなりサーチ・クエスチョンに沿いながら分析を進める。

RQ1：本市の社会関係資本は、全国調査と比較してどのような特徴をもっているのか？

RQ2：本市の社会関係資本は、住民タイプ別にみると、どのような違いがあるのか？

RQ3：生活上の問題を抱えながらも社会活動に参加している人の社会関係資本は、どのような特徴があるのか？

RQ4：現状では社会活動に参加していないが、今後積極的に参加したい人の社会関係資本は、どのような特徴があるのか？

RQ5：特定の社会活動への参加は、他の社会活動への参加にどのような影響を与えるのか？

3 奈良県大和高田市における社会関係資本の分析

3.1 大和高田市の概要

大和高田市（以下、本市と略す）は、奈良県の北西、大和盆地の南西に位置し、大阪都市圏へ鉄道で約30分圏内の市である。市の面積は、16.5km²（周囲26.4km，東西4.8km，南北5.1km）と比較的狭隘であり、奈良県内で最も人口密度が高い。

本市は、先史時代から人が住み着き、数多くの古墳が存在するなど古くから人々の交流地点の一つだった（大和高田市HP）。また、江戸時代には繰綿問屋（実綿から種子を除いた未精製の綿で木綿織物や布団綿の原料を扱う問屋）が軒を連ね、戦後は繊維産業を中心に栄え、かつては「商都高田」と呼ばれた。市内商店街には近接市町村からも買い物客が訪れるなど中南和の中核都市として賑わいをみせていた（奈良日日新聞）。

本市は、地域の基幹産業であった繊維産業や商業が衰退傾向にあることなどから、近年では人口が減少傾向にある。1995年の73,806人をピークに2018年1月時点で65,905人へと減少傾向にある。将来的には2020年に62,858人、2050年に39,830人へと一層減少することが予測されている。とりわけ15～39歳人口が周辺市町村や大阪等の都市圏へ流出が進んでいる（大和高田市，2015）。

こうした状況の下、「高田の元気を発信！地域リーダー発掘と市民協働による特産品開発プロジェクト」が組成され、市内で活動する様々な市民・諸団体や、地域から発掘した意志ある人材との連携を図りながら、市民の自発的な活動による地域活性化が模索されている。

しかし、大和高田市民へのインタビュー調査によれば、同市の社会関係資本には、いくつものネガティブ面、ポジティブ面が混在した状況にあり、市民・諸団体による自発的で持続的な活動は必ずしも期待するようには進展していないという意見があげられた⁽⁵⁾。

3.2 全国調査と比較した社会関係資本の特徴

本市の社会関係資本の要素について、全国調査と比較することでその特徴をみてみよう。図表4では、社会関係資本の要素および質問項目ごとに、注に示すような一定以上の水準に達すると回答した人がどのくらいの割合存在するのかについて示した。まず、「一般的信頼」については概ね全国水準と同等といえよう。「特定化信頼」については総じて10%ポイント程度高い。「つきあい」については総じて低く、中でも近所づきあいの程度が31.3%ポイント低い。「社会活動への参加」は、総じて10%ポイント程度高い。

このように本市全体でみた場合、「特定化信頼」と「社会活動への参加」が相対的に高いことを考えると、「一般的信頼」や「つきあい」についてももう少し高い水準を示してもよいように思われる。Putnam(1993)は、社会関係資本の要素間の関係は相互強化的であると論じているが、本市全体でみると要素間の関係が均衡していない。こうした状況をもたらす背後には、市民インタビューで指摘があったように、旧住民と新住民間、世代間で異なる社会関係資本が混在するという状況が影響している可能性がある。

図表 4 全国調査(2002)と大和高田市の社会関係資本の比較

| 社会関係資本の要素 | 質問項目 | 全国調査 (2002年) | 大和高田市 (2017年) | 全国調査と大 和高田市の差 分 |
|-----------|----------------|-----------------|------------------|-----------------------|
| 一般的信頼 | 一般的な信頼 | 24.8% | 23.6% | -1.2% |
| | 旅先での信頼 | 18.9% | 14.6% | -4.3% |
| 特定化信頼 | 近所の人々 | 43.1% | 51.7% | 8.6% |
| | 親戚 | 63.8% | 80.1% | 16.3% |
| | 友人・知人 | 73.7% | 82.9% | 9.2% |
| | 職場の同僚 | 42.9% | 57.3% | 14.4% |
| つきあい | 近所づきあいの程度 | 70.1% | 38.8% | -31.3% |
| | 近所づきあいの人数 | 67.7% | 55.1% | -12.6% |
| | 親戚とのつきあいの程度 | 37.1% | 30.9% | -6.2% |
| | 友人・知人とのつきあいの程度 | 57.7% | 46.1% | -11.6% |
| | 職場の同僚とのつきあいの程度 | 48.8% | 45.8% | -3.0% |
| 社会活動への参加 | 地縁活動 | 35.5% | 49.2% | 13.7% |
| | 娯楽活動 | 30.9% | 44.1% | 13.2% |
| | ボランティア | 16.8% | 25.3% | 8.5% |
| | その他の活動 | 12.4% | 23.3% | 10.9% |
| | サンプル数 | 1,878 | 356 | - |

出所) 全国調査は内閣府(2003)の郵送版より、大和高田市は大森(2017)より筆者作成。

注1) 大和高田市(2017)の数値は、以下の選択肢への回答比率である。

「一般的信頼」および「特定化信頼」は、次のように算出した。

- ・一般的な信頼=信頼できる+大いに信頼できる
- ・旅先での信頼、近所の人々、親戚、友人・知人、職場の同僚は同上

「つきあい」は、次のように算出した。

- ・近所づきあいの程度=日常的に立ち話しをする+生活面で協力しあっている
- ・近所づきあいの人数=ある程度の人との面識・交流がある+かなり多くの人と面識・交流がある
- ・親戚とのつきあいの程度=ある程度頻繁にある+日常的にある
- ・友人・知人とのつきあいの程度および職場の同僚とのつきあいの程度は同様。

「社会活動への参加」は、次のように算出した。

- ・地縁活動=年に数回+月に1日+月に2~3日+週に1日+週に2~3日+週に4日以上
- ・娯楽活動、ボランティアは同上。

注2) 全国調査(2003)では、「一般的信頼」を除き、大和高田市と同様。

「一般的信頼」については「1. ほとんどの人は信頼できる」~「9. 注意するに越したことはない」という9段階のスケールのうち1~3段階を加算した数値。

3.3 住民タイプ別でみた社会関係資本の差異

ここでは、社会活動への参加状況に関する属性分析を踏まえ⁷⁾、住民タイプ別でみた社会

関係資本の差異について確認しておこう。そのために、年齢階級と新住民・旧住民の組合せから、「旧住民－高齢層」、「旧住民－若年層」、「新住民－高齢層」、「新住民－若年層」の4つのタイプに区分した⁽⁸⁾。図表5では、本市全体の割合と各住民タイプの割合との差分を表示した。

この結果、住民タイプによって社会関係資本の特徴が大きく異なっている様相が明らかとなった。市全体との差分で10%ポイント以上高い値を示している社会関係資本の要素に着目すると、「旧住民－高齢層」は「一般的信頼」、「特定化信頼」、「つきあい」、「社会活動への参加」のほぼいずれの要素においても突出して高い。

一方、その他の住民タイプにおいては、軒並み低い値を示している。「旧住民－若年層」における「友人・知人とのつきあいの程度」が10.7%ポイントを示しているに過ぎない。なお、若干ではあるが、「新住民－高齢層」の「地縁活動」が8.5%ポイントを示している。

以上より、近所の人々を信頼し、近所づきあいを濃密に行い、各種社会活動を担っているのは、「旧住民－高齢層」に偏重していることが分かる。換言すれば、「旧住民－高齢層」のみが、本市全体の社会関係資本の水準を押し上げる牽引力になっているといえよう。

図表5 住民タイプ別にみた社会関係資本の水準の差異（本市全体との差分）

| 社会関係資本の要素 | 質問項目 | 旧住民- 高齢層 | 旧住民- 若年層 | 新住民- 高齢層 | 新住民- 若年層 |
|-----------|----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一般的信頼 | 一般的な信頼 | 8.6% | -7.4% | 3.3% | -2.6% |
| | 旅先での信頼 | 10.7% | -6.5% | -5.0% | -1.3% |
| 特定化信頼 | 近所の人々 | 23.0% | -7.1% | 0.2% | -10.4% |
| | 親戚 | 2.7% | 1.0% | 0.7% | -2.4% |
| | 友人・知人 | -0.1% | 5.0% | -4.0% | -1.0% |
| | 職場の同僚 | 10.5% | 7.6% | -9.2% | -7.0% |
| つきあい | 近所づきあいの程度 | 33.6% | -13.1% | -0.3% | -13.6% |
| | 近所づきあいの人数 | 31.2% | 1.7% | -5.1% | -18.0% |
| | 親戚とのつきあいの程度 | 1.3% | 5.6% | -2.1% | -2.9% |
| | 友人・知人とのつきあいの程度 | -7.0% | 10.7% | 0.1% | -1.3% |
| | 職場の同僚とのつきあいの程度 | 9.4% | 5.6% | -13.1% | -3.8% |
| 社会活動への参加 | 地縁活動 | 32.5% | -19.4% | 8.5% | -12.8% |
| | 娯楽活動 | 26.0% | -6.3% | 4.0% | -14.0% |
| | ボランティア | 24.1% | -5.0% | -4.1% | -10.6% |
| | その他活動 | 23.8% | -13.9% | -7.9% | -4.4% |
| | サンプル数 | 87 | 74 | 52 | 143 |

出所) 大森 (2017) より筆者作成。

注) 表中の数値は、図表4の注1と同様の方法で算出した値について、本市全体を基準とし、各住民タイプの値との差分を表示した。

3.4 生活上の問題の有無でみた社会関係資本の差異

社会活動への参加状況に関する属性分析⁽⁷⁾では、社会活動に参加している人は、生活上の「問題はない」と回答する人よりも、「家族の健康や世話」といった問題を抱えている人が多い傾向にあることが確認された。それでは、生活上の問題がありながらも社会活動に参加し

ている人の社会関係資本は、どのような特徴があるのだろうか。そこで、「生活上の問題があり、かつ社会活動に参加している人」と「生活上の問題がない、かつ社会活動に参加していない人」という対極的な属性を持つ人々の社会関係資本の要素を比較してみた。なお、図表 6 でも本市全体の値との差分を表示した。

まず、「生活上の問題があり、かつ社会活動に参加している人」は、「一般的信頼」、「特定化信頼」、「つきあい」、「社会活動への参加」のほぼいずれの要素においても高い。これは、先にみた「旧住民－高齢層」の水準ほどではないが、それに次ぐ水準を示している。他方、「生活上の問題がない、かつ社会活動に参加していない人」は、どの要素をみても低い水準を示している。中でも、「特定化信頼」の「近所の人々」への信頼は-21.6%ポイントの水準にあり、「つきあい」の「近所づきあいの程度」と「近所づきあいの人数」もそれぞれ-20.7%ポイント、-20.1%ポイントの水準にあるなど近所との関係性が極端に低い。さらに、親戚、友人・知人、職場の同僚への信頼もつきあひも総じて低く、社会的に孤立している状況に近いといっても過言ではなかろう。

図表 6 生活上の問題の有無と社会活動への参加状況でみた
社会関係資本の水準の差異（市全体との差分）

| 社会関係資本の要素 | 質問項目 | 生活上の問題あり | 生活上の問題なし |
|-----------|----------------|----------|----------|
| | | 社会活動に参加 | 社会活動に不参加 |
| 一般的信頼 | 一般的な信頼 | 3.7% | -5.5% |
| | 旅先での信頼 | 3.6% | -2.6% |
| 特定化信頼 | 近所の人々 | 18.0% | -21.6% |
| | 親戚 | 10.9% | -9.0% |
| | 友人・知人 | 8.0% | -7.0% |
| | 職場の同僚 | 0.3% | -9.1% |
| つきあい | 近所づきあいの程度 | 9.7% | -20.7% |
| | 近所づきあいの人数 | 8.6% | -20.1% |
| | 親戚とのつきあいの程度 | 14.6% | -4.4% |
| | 友人・知人とのつきあいの程度 | 2.4% | -12.3% |
| | 職場の同僚とのつきあいの程度 | 2.7% | -10.8% |
| 社会活動への参加 | 地縁活動 | 20.5% | - |
| | 娯楽活動 | 34.7% | - |
| | ボランティア | 14.1% | - |
| | その他活動 | -5.1% | - |
| | サンプル数 | 33 | 83 |

出所) 図表 5 と同様。

注) 表中の数値は図表 5 と同様。

3.5 社会活動への今後の参加意向の有無でみた社会関係資本の差異

現状では「社会活動に不参加」だが、今後「社会活動に積極的に参加したい」人と「社会活動への参加を控えたい」人とは、社会関係資本の要素にどのような差があるのだろうか。

まず、「社会活動に積極的に参加したい」人では、市全体と比較してプラスの水準を示す要

素をみてみよう。「一般的信頼」では、「一般的な信頼」が7.7%ポイント高く、「旅先での信頼」も13.5%ポイント高い。また、「つきあい」では、「近所づきあいの人数」が1.2%ポイント高く、「親戚とのつきあいの程度」は3.5%ポイント高い。とりわけ「旅先での信頼」が13.5%ポイント高い点が注目される。他方、「社会活動への参加を控えたい」人は、どの要素をみても低い水準を示している。中でも、「特定化信頼」の「近所の人々」への信頼は-24.0%ポイントの水準にあり、「つきあい」の「近所づきあいの程度」と「近所づきあいの人数」もそれぞれ-19.6%ポイント、-22.1%ポイントであるなど近所との関係性が極端に低い。

図表7 社会活動への今後の参加意向の有無でみた社会関係資本の差異
(市全体との差分)

| 社会関係資本の要素 | 質問項目 | 現状 不参加 | 現状 不参加 |
|-----------|----------------|------------|-----------|
| | | 今後 積極参加 | 今後 不参加 |
| 一般的信頼 | 一般的な信頼 | 7.7% | -6.6% |
| | 旅先での信頼 | 13.5% | -5.0% |
| 特定化信頼 | 近所の人々 | -4.8% | -24.0% |
| | 親戚 | -1.9% | -10.9% |
| | 友人・知人 | 4.6% | -7.3% |
| | 職場の同僚 | -4.2% | -8.4% |
| つきあい | 近所づきあいの程度 | -4.4% | -19.6% |
| | 近所づきあいの人数 | 1.2% | -22.1% |
| | 親戚とのつきあいの程度 | 3.5% | -6.4% |
| | 友人・知人とのつきあいの程度 | -5.4% | -8.8% |
| | 職場の同僚とのつきあいの程度 | -5.2% | -4.3% |
| 社会活動への参加 | 地縁活動 | - | - |
| | 娯楽活動 | - | - |
| | ボランティア | - | - |
| | その他活動 | - | - |
| | サンプル数 | 32 | 94 |

出所) 図表5と同様。

注) 表中の数値は図表5と同様。

3.6 特定の社会活動への参加と他の社会活動への参加との間の影響

現状で参加している社会活動と、今後積極的に参加したい社会活動の間にはどのような関係があるのだろうか。そこで、今後積極的に社会活動に参加したいという意向を持つ人について、現状で社会活動に参加している人と、参加していない人との差異についてみてみた。

この結果、2つの傾向を読みとることができる。1つは、現状における社会活動への参加・不参加に関わらず、複数ある社会活動の中でも「娯楽活動(スポーツ・趣味・娯楽)」に対する参加意向の割合が高いことである(現状参加の人で30%超、現状不参加の人で20%超)。もう1つは、現状で社会活動に参加している人の方が、参加していない人よりも、おしなべて今後積極的に社会活動に参加したいという意向をもつ割合が多いことである。

図表 8 社会活動への現状の参加状況と今後の参加意向の関係性

| | | 今後積極的に参加したい | | | | 合計 | サンプル数 |
|-------|--------|-------------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | | 地縁活動 | 娯楽活動 | ボランティア | その他活動 | | |
| 現状参加 | 地縁活動 | 19.4% | 33.1% | 20.6% | 9.7% | 100.0% | 175 |
| | 娯楽活動 | 20.4% | 37.6% | 21.0% | 12.1% | 100.0% | 157 |
| | ボランティア | 26.7% | 32.2% | 27.8% | 15.6% | 100.0% | 90 |
| | その他活動 | 32.5% | 37.3% | 31.3% | 24.1% | 100.0% | 83 |
| | | 今後積極的に参加したい | | | | 合計 | サンプル数 |
| | | 地縁活動 | 娯楽活動 | ボランティア | その他活動 | | |
| 現状不参加 | 地縁活動 | 16.6% | 24.9% | 18.2% | 11.6% | 100.0% | 181 |
| | 娯楽活動 | 16.1% | 22.1% | 18.1% | 9.5% | 100.0% | 199 |
| | ボランティア | 15.0% | 27.8% | 16.5% | 9.0% | 100.0% | 266 |
| | その他活動 | 13.6% | 26.4% | 15.8% | 6.6% | 100.0% | 273 |

出所) 図表 5 と同様。

4 結論

4.1 総括と示唆

リサーチ・クエスチョンに対する回答を総括し、そこから導かれる示唆について整理する。

[RQ1] 本市の社会関係資本は、全国調査と比較してどのような特徴をもっているのか？

本市全体では、「特定化信頼」と「社会活動への参加」の水準が相対的に高い一方、「一般的信頼」や「つきあい」の水準が低い。理論的には要素間の関係は相互強化的であるはずであるが、本市全体でみると要素間の関係が均衡していない。この点は、[RQ2] で示されたように、住民タイプ別に全く異なる社会関係資本の水準を示している点と整合していよう。

[RQ2] 本市の社会関係資本は、住民タイプ別にみると、どのような違いがあるのか？

近所の人々を信頼し、近所づきあいを濃密に行い、各種社会活動を担っているのは「旧住民－高齢層」である。この点は、「旧住民－高齢層」のみが社会関係資本の全体の水準を押し上げる牽引力になっている一方で、社会関係資本の水準を下押しする多くの層が存在し、後者を引き上げる対策が必要であることを示唆していよう。

[RQ3] 生活上の問題がありながらも社会活動に参加している人の社会関係資本は、どのような特徴があるのか？

「生活上の問題があり、かつ社会活動に参加している人」は、「一般的信頼」、「特定化信頼」、「つきあい」、「社会活動への参加」のほぼいずれの要素においても高い。これは、「旧住民－高齢層」の水準ほどではないが、それに次ぐ水準を示している。

[RQ4] 現状は社会活動に不参加だが、今後積極的に参加したい人の社会関係資本は、どのような特徴があるのか？

「社会活動に積極的に参加したい」人は、「一般的信頼」では、「一般的な信頼」が 7.7%ポイント高く、「旅先での信頼」も 13.5%ポイント高い。また、「つきあい」では、「近所づきあいの人数」が 1.2%ポイント高く、「親戚とのつきあいの程度」は 3.5%ポイント高い。このように「一般的信頼」と「つきあい」という要素の高い点からみると、「社会活動への参加」への準備状態にある可能性を示唆している。

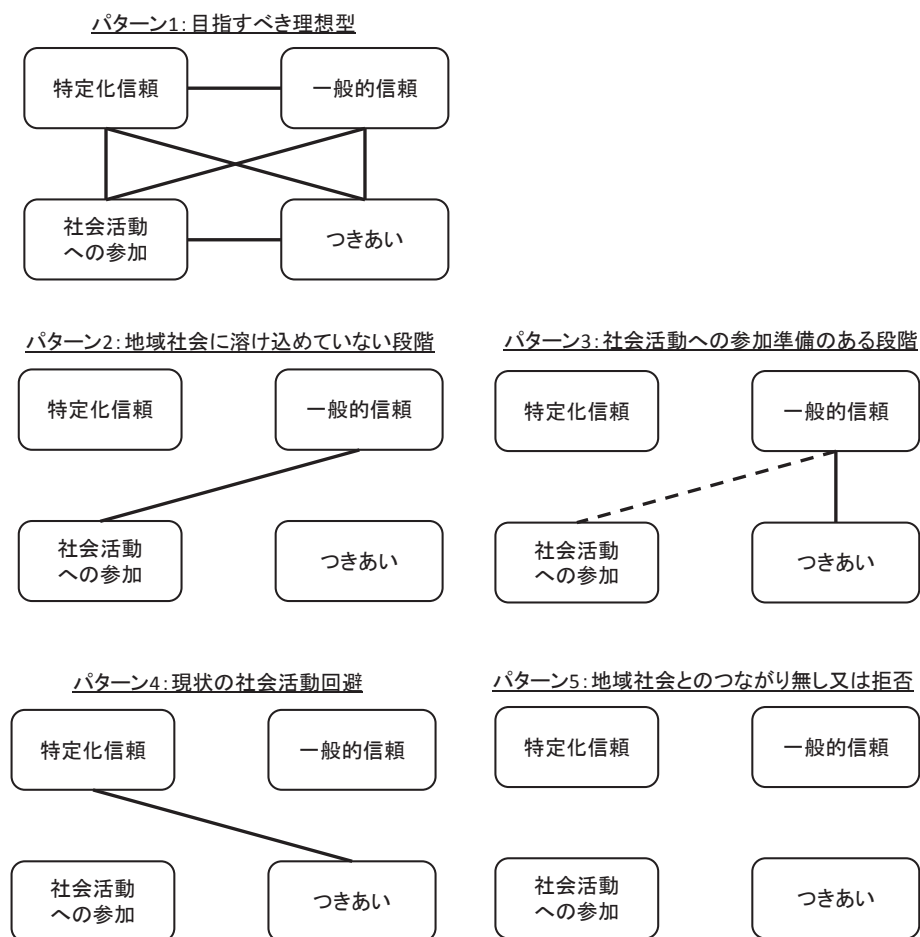
[RQ5] 特定の社会活動への参加は、他の社会活動への参加にどのような影響を与えるのか？

ここには2つの傾向があった。1つは、現状の参加・不参加に関わらず、複数ある社会活動の中でも「娯楽活動（スポーツ・趣味・娯楽）」に対する参加意向の割合が高いことである。もう1つは、現状で社会活動に参加している人の方が、参加していない人よりも、総じて今後積極的に社会活動に参加したいという意向をもつ割合が多いことである。これらからは、社会活動の中でも、構えることなく気楽に参加できそうな「娯楽活動（スポーツ・趣味・娯楽）」が社会活動への参加の入り口となり、ここで醸成された信頼やネットワークが他の社会活動への参加へと誘う糸口になる可能性があることを示唆しよう。

4.2 考察と結論

リサーチ・クエスチョンへの回答とその示唆を基にすると、本市における社会関係資本には5つのパターンがある（図表9）。それぞれのパターンの特徴について考察し、優先的に対処すべきパターンと、当面は放置しておいてもよさそうなパターンとに仕分けをしてみたい。

図表9 社会関係資本のパターン



出所) 筆者作成。

注1) 市全体と比較して水準の高い要素同士を実線で結んだ。

注2) 将来への意向の高い要素を点線で結んだ。

(1) 社会活動への参加の水準が高く、他の全ての要素も高いパターン（目指すべき理想型）

このパターンは、「旧住民－高齢層」（RQ3 への回答より抽出）と、「生活上の問題を抱えながらも社会活動に参加している人々」（RQ4 への回答より抽出）である。社会関係資本の要素の全てが高く、目指すべき理想型といえる。このパターンの人々は、現状で社会活動の中核を担っており、今後は自身の後継者を育成する役割を果たせるよう意識づけしていくことが必要と考えられる。

(2) 社会活動への参加の水準が高く、一般的信頼の水準が高いパターン（地域社会に溶け込めていない段階）

このパターンは、「新住民－高齢層」（RQ3 への回答より抽出）である。一般的信頼の水準が高いことを背景に、市民インタビューの結果（ポジティブ面2）を参考にするならば、病気や怪我などの心配・不安などから社会活動に参加してきたが、地域社会の中に完全に溶け込めていない段階であり、もっと参加したいと考えているパターンといえよう。社会活動の成員の受容態度により、深化が期待できる。このため、例えば、既存の社会活動の中での役回りを変更させりすることで経験を深め、それを仲間と共有することで特定化信頼の水準向上へとつなげられる可能性がある。また、新たな社会活動に参加したりすることで、つきあいを広げることが期待できる。すなわち、先のパターン1に次いで有望なパターンといえよう。

(3) 一般的信頼の水準が高く、つきあいの水準が高いパターン（社会活動への参加の準備段階）

このパターンは、「現在は社会活動に参加していないが、今後積極参加の意向水準が高い人々」（RQ5 への回答より抽出）である。一般的信頼の水準が高いことからつきあいの幅や頻度もあり、社会活動への参加準備のある段階のパターンといえよう。何より社会活動への参加意思があるため、そのためのきっかけを得る（与える）ことで参加が期待できる。例えば、比較的気遣いなく参加可能な「娯楽活動（スポーツ・趣味・娯楽）」を社会活動への参加の入り口にできる可能性がある（RQ6 への回答より抽出）。

(4) 特定化信頼の水準が高く、つきあいの水準が高いパターン（現状の社会活動回避の段階）

このパターンは、「旧住民-若年層」（RQ3 への回答より抽出）である。市民インタビューの結果を参考にするならば、この層は「旧住民－高齢層」を親族に持つことなどから、現状では近所づきあいや社会活動を回避している可能性がある。そのため、現状では友人・知人とのつきあいに重点を置いている。時期を経て「旧住民－高齢層」のパターンが期待されるが、現状では他のパターン（2 および 3）への対応を優先し、当面は放置しておいてもよいのではなかろうか。

(5) いずれの要素も弱いパターン（地域社会とのつながりがない又は拒否）

このパターンは、「新住民－若年層」（RQ3 への回答より抽出）、「生活上の問題なし+社会活動に不参加」（RQ4,への回答より抽出）、「現状で社会活動に不参加+将来も不参加」（RQ5 への回答より抽出）である。新住民ゆえに地域社会とのつながりほとんどない場合や、人間関係や社会関係を拒絶している傾向が伺えるため、現状では他のパターン（2 および 3）への対応を優先し、当面は放置しておいてもよいのではなかろうか。

以上、本市における社会関係資本の5つのパターンを抽出し、それぞれの特性を踏まえ優先的に対処すべきパターン(1, 2, 3)と、当面は放置しておいてもよさそうなパターン(4, 5)とに仕分けをした。その上で、優先的に対処すべきパターンについては社会関係資本の水準を強化するための方策について考察した。

ここで再び本稿の目的に立ち返ると、それは地域活性化に係る社会活動に際して、地域の多様な主体が自発的で持続的な協調行動に基づく共創を推進していくための糸口をどこに見出すべきかについて、社会関係資本の概念を用いて考察することにあつた。社会関係資本とは、信頼に裏打ちされた社会的な繋がりあるいは豊かな人間関係であり、共通の目的に向かって協調行動を導く源泉となるものである。地域活性化を推進するために、具体的な活動に取り組みながら、意識の高揚も図るのが先決という考え方もあろう。しかし、その源泉となる社会関係資本を強化する対策が何ら講じられないまま進められたとしたら、限られた一部の人々のみの活動に留まり、しかもそれは先細りするだろうことが予想される。その一方で、既に社会活動に参加しているが後一押しでさらなる強化が期待される人々や、参加しようという思いがありつつも、そのためのきっかけがつかめないでいる人々が存在することが分かった。また、そのきっかけも「娯楽活動(スポーツ・趣味・娯楽)」といった気負いをしない活動が有効な糸口になることも明らかとなった。このため、こうした意志ある人々の思いを汲み取り、一見遠回りに思えるであろうが、地道で迂回的な対策を講じることが自発的で持続的な協調行動に基づく共創を推進していくことに繋がるといえるのではなかろうか。

4.3 本稿の意義と限界

最後に、本稿の意義と限界について触れ、結びとする。本稿の意義は、「社会関係資本」という概念を用い、それを定量化することで、今日の本市が直面している社会・経済的状況の背景の一端を示すことができたことであろう。具体的には、(1)本市の社会関係資本は、全体でみると要素間関係が均衡していないこと、(2)その背後には「旧住民-高齢層」、「旧住民-若年層」、「新住民-高齢層」、「新住民-若年層」といった異なる社会関係資本を持つ住民が混在していること、(3)現在は埋もれているものの社会活動に積極的に参加しようとする意欲のある人が存在することなどが数字の裏づけをもって示せたことである。さらには、自発的で持続的な協調行動に基づく共創を推進していくための糸口として、「スポーツ・趣味・娯楽活動」といった気軽に参加できそうな活動が有効であることも指摘できた。今日、都市圏や中間地域の多くの市町村では新旧住民が混在し、今回事例として取り上げた大和高田市と類似したような状況になっていよう。この意味では、本稿が提示した事項は一定の指針になるものと考えられる。

一方、本稿には限界もある。社会関係資本の概念規定の段階でも明らかになったように、同概念は多様であり、その計測手法も洗練されたものとはいえない。社会関係資本の要素一つひとつの厳密な意味や、それらを計測するための設問項目や選択肢の数や尺度などは再考の余地があろう。このあたりが厳密にならない限り、計測された数値の解釈が困難になる。また、本稿では、社会活動という特定コミュニティの活動を推進することを目的としつつも、

市という地域を対象としたデータを用いて分析を行った。この点は、西口・辻田(2017a,2017b)が指摘するように、枠組みとしての齟齬が生じている可能性がある。

さらに、本稿ではあえて「共創」という用語を用いたが、「協働」なのか、「コラボレーション」なのか、単に「協調行動」でよいのか、大いに迷った。しかし、ここ数年「価値共創論」にこだわって研究してきた筆者としては「共創」という用語にこだわりをもった。価値共創論の有力な考え方である S-D ロジックでは、「価値は常に共創され」、価値共創とは「アクターたちが自身の知識やスキルの開発、サービス交換、資源統合を通じてシステムの生存可能性を向上させるプロセス」とされる（(Lusch and Vargo, 2004 ; Vargo and Lusch, 2014)。ここでいう「システム」とは、「共通の制度的ロジック（言語、慣例、社会規範、法律、制度など）とサービス交換を通じた相互的な価値創造によって結びつけられた資源統合アクターからなる相対的に自己完結的で自己調整的なシステムである」とされる（Vargo and Lusch, 2014）。共創は「制度」なるものに影響され、影響を与えると考えられているが、メタ概念としての S-D ロジックでは、これ以上の厳密な概念規定はなされていない。筆者は、S-D ロジックでいうところの「制度」は本稿で扱った「社会関係資本」と重なる概念領域であり、「社会関係資本」の概念を追究することが S-D ロジックをより研ぎ澄ますことにも繋がるものと期待している。しかし、今回はほとんど踏み込むことができなかった。これらの点については、今後の継続課題としたい。

謝辞

本研究は、地域総合整備財団（ふるさと財団）平成 29 年度地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）の一部を受けて実施したものです。また、大和高田市民へのインタビュー調査、アンケート調査（『大和高田市民の生活および社会活動に関するアンケート調査（2017 年 10 月・11 月）』）の実施に際し、大和高田市・市民協働推進課および市民交流センターの職員の方々、同事業の外部専門家としてコーディネートされた田原洋樹氏には大変お世話になりました。ここに記して感謝申し上げます。

【注】

- (1) 村瀬 et al. (2017) では、論文やレポート等で用いられている「地域活性化」という用語は語義が普遍化されていないため、共通認識を得る必要があることを論じている。例えば、「地域生活の維持や改善そして発展を目指す活動の総称」、「定住人口の維持及び地域産業活動の発展」、「地域経済の側面だけではなく、地域社会や文化の側面での沈滞化に対して、地域独自の活力を高めること」、「地域社会の自律性と自発性を高めることによって地域社会の何らかのパフォーマンスの上昇を目指す活動」、「補助政策に頼らない活動」など多数あるが、①地域社会が能動的に活力を高める活動を行うこと、②活動が経済的に持続できることの 2 つの要点のいずれかに大半の意味が集約されていたとする。
- (2) 社会の中でそれぞれの個人が協力的か利己的かを選択できる状況で、個人にとっては合理的で利己的な選択を行った場合に、社会にとっては非合理的な悪い結果になってしまう

うといった状況を表したもの（本間(2011)などを参照）。

(3) 内閣府国民生活局市民活動促進課は、ホームページ上で同報告書を公表している。

(<https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/2009izen-chousa/2009izen-sonota/2002social-capital>)

(4) 本稿では、大和高田市・市民協働推進課『大和高田市民の生活および社会活動に関するアンケート調査』で得られたデータを用いる。本アンケートの実施時期は、2017年10～11月である。この期間に市内で開催された各種イベントや、市民交流センターの交流スペースに設置する方式で回答を得た。回収件数は合計で719件である。本稿では、このうち一部に欠損値のある個票を除いた356件を有効回答件数として用いた。

(5) 本市における社会関係資本の特徴を把握するために、2017年10月1日（土）に市民インタビューを実施した。そのために、類似する属性を有するグループを組成し、それぞれ90分程度の時間をとって実施した。インタビューでは、社会関係資本の枠組みを説明した後に、①地域への愛着（地域の雰囲気・土地柄）、②地域の良い点（暮らし、地域産業、街、食べ物等で他地域の人々に自慢できること）、③地域の悪い点（生活していて不便に感じる点、問題に感じている点）、④その他の4点を切り口として、幅広く自由に意見を伺う方法をとった。参加者グループは、以下の5つである。

- ・第1グループ：市役所職員（男性：20～30代4名）
- ・第2グループ：各種ボランティア活動参加者（男性：60代1名、女性：40代1名・50代1名・60代3名）
- ・第3グループ：市内転入者（男性：30代1名・40代1名、女性：60代1名）
- ・第4グループ：高田商業高校の教員および生徒（教員2名、生徒6名）
- ・第5グループ：各種事業者（男性：30代1名・40代1名・50代1名・80代1名、女性：40代1名）

この結果、本市の社会関係資本には、以下のようなネガティブ面、ポジティブ面が混在した状況にあるという意見が出された。

(ネガティブ面1) 社会関係資本は、旧住民と新住民との間で異なっている可能性がある。

- ・ 代々本市で生まれ育った住民（旧住民）と、昭和30年代や40年代に本市に移り住んだ住民（新住民）の間には、地域に対する愛着や意識に差がありそうだ。
- ・ 祖父や祖母などと三世代で暮らしている旧住民と、核家族として集合住宅で暮らす新住民とでは意識が異なっていそうだ。

(ネガティブ面2) 社会関係資本は、旧住民の世代間との間で異なっている可能性がある。

- ・ 年配の世代には、旧村単位のコミュニティとのつながりが強固と感じる人がいる。
- ・ 年配の世代には、本家と分家など縦社会の文化・風習があり、それがかえって自発的な活動の足かせになっていると感じる人もいる。
- ・ 自治会や民生委員など地縁活動に参加しなければいけないという無言の圧力があると感じる人がいる。
- ・ 自治会長は地域の顔として率先垂範する一方、会員の中には自治会長の許可を得なければ何かと事が進められないと感じる人がいる。

- 年代が下の世代の中には、地域のつながりが薄れてきていると感じる人がいる。
- 年代が下の世代の中には、近隣とのつきあいをしなければならないという圧力があり、それを面倒だと思っている人がいる。

(ポジティブ面 1) 社会活動は、主に女性の高齢層に支えられている可能性がある。

- 福祉活動、文化活動、防災活動、食育活動、赤十字奉仕団など多様なボランティア活動が行われている。なお、いくつかの団体は、地縁活動から発祥している。
- 近年は、ボランティア活動に若い人材が集まらず、高齢化しているようだ。
- ボランティア活動に参加している高齢層は、社会参加の機会ができ、地域に貢献している気概を感じる人がいる。

(ポジティブ面 2) 新住民の中に、近所づきあいや市民活動に積極的に参加したいと考える人々があり、彼らの中に重要な役割を担う可能性がある。

- 一人暮らしの新住民(特に高齢層)などは、病気や怪我などの心配・不安などから、近所づきあいを大切にしたいと考える人がいる。
- 核家族の新住民(子供のいる若年層)の中には、子育て関連のボランティア活動に参加する意欲のある者もいる。

- (6) Putnam(2003)は社会関係資本を 3 つの要素から構成されるとするが、本稿の分析過程においては「一般的信頼」と「特定化信頼」とは同じような傾向を示さなかった。稲葉(2011)も、「実際アンケート調査を分析すると、一般的信頼と特定化信頼との相関は思いのほか低い。つまり、両者は別々のものである可能性が高い (p39)」と述べている。
- (7) 社会活動に参加している人と参加していない人の差異をもたらす要因を確認するために、①年齢層、②性別、③新住民・旧住民、④生活上の問題、⑤同居家族形態の 5 つの属性ごとにクロス集計し、カイ二乗検定を行った結果、以下の点が明らかになった。
- ① 社会活動への参加は、50 歳以上の高齢層が多く、40 歳未満の若年層が少ない。
 - ② 社会活動への参加状況には、男女差はない。
 - ③ 社会活動に参加しているのは「旧住民」が多く、「新住民」が少ない。
 - ④ 社会活動への参加には、生活上の問題の問題を抱える人の方が多く、必ずしも生活上の問題があることが障害にはなっていない。
 - ⑤ 社会活動に参加している人は、「夫婦のみ」が多く、必ずしも自身をバックアップしてくれる家族が必要なわけではない。
- (8) 年齢と居住年数が概ね合致する領域を「旧住民」、すなわち本市で生まれ育った人と判断した。他方、年齢の方が居住年数よりも高い領域を「新住民」、すなわち他地域で生まれ・育ち、本市に転入してき人と判断した。また、高齢層か若年層かはそれぞれ 50 歳以上か 50 歳未満かで区分した。

【参考・引用文献】

- [1] Burt, R.S. (2001) "Structural Holes versus Network Closure as Social Capital", In Lin, N., K. Cook & R.S. Burt (Eds.) Social Capital: Theory of Social Structure and Action,

Cambridge University Press.

- [2] 本間道子 (2011) 『集団行動の心理学』サイエンス社
- [3] 稲葉陽二 (2011) 『ソーシャル・キャピタル入門—孤立から絆へ—』中公新書
- [4] 稲葉陽二・藤原佳典 (2010) 「少子高齢化時代におけるソーシャル・キャピタルの政策的意義—高齢者医療費の視点からの試論—」『行動計量学』Vol.37, No.1, pp.39-52
- [5] 稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編 (2011) 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』ミネルヴァ書房
- [6] 国際協力事業団・国際協力総合研修所 (2002) 『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する開発を目指して—【総論編】』
- [7] 久保田進彦 (2004) 「地域ブランドのマネジメント」『流通情報』流通経済研究所, Vol.418, pp.4-19
- [8] 小林哲 (2016) 『地域ブランディングの論理—食文化資源を活用した地域多様性の創出』有斐閣
- [9] Lin, N. (2001), Social capital. A theory of social structure and action, Cambridge University Press.
- [10] Lusch, R.F. and Vargo, S.L. (2014), Service-dominant logic: premises, perspectives and possibilities, Cambridge University Press
- [11] 村瀬博昭・坂倉由季子・宮村量貞 (2017) 「地域活性とは?—地域活性化の多義性と共通認識—」『地域活性学会第9回研究大会』
- [12] 内閣府 (2003) 『ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』
- [13] 内閣府 (2007) 『平成19年版 国民生活白書—つながりが築く豊かな国民生活—』
- [14] 奈良日日新聞 2014年4月11日付記事
- [15] 日本総合研究所 (2008) 『日本のソーシャル・キャピタルと政策—日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書』
- [16] 西口敏宏・辻田素子 (2017a) 『コミュニティー・キャピタル論—近江承認, 温州企業, トヨタ, 長期繁栄の秘密—』光文社新書
- [17] 西口敏宏・辻田素子 (2017b) 「コミュニティー・キャピタル序説: 刷り込み, 同一尺度の信頼, 準紐帯の機能」『組織科学』Vol.50, No.3, pp.4-15
- [18] 大森寛文 (2018) 『社会関係資本の特性からみた市民活動の現状と推進課題—大和高田市民の生活および社会活動に関するアンケート分析—報告書』
- [19] Ostrom, E. and Ahn, T.K. (2003) "Introduction", In Ostrom, E. and Ahn, T.K. (Eds.) Foundations of Social Capital, Edward Elgar, pp.xi-xxxix.
- [20] Putnam, R. (1993) Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy, Princeton, New Jersey, Princeton University Press. (河田潤一訳 (2001) 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版。)
- [21] 総務省コミュニティ研究会 (2007) 『第1回参考資料: 地域コミュニティの現状と問題』

- [22] 坪郷實編著 (2015) 『ソーシャル・キャピタル』 ミネルヴァ書房
- [23] Uslaner, E.M. (2008) *Corruption, Inequality, and the Rule of Law*, Cambridge University Press. (稲葉陽二訳 (2011) 『不平等の罍—腐敗・不平等と法の支配』 日本評論社。)
- [24] Vargo, S. L., and Lusch, R. F. (2004). Evolving to a New Dominant Logic for Marketing, *Journal of Marketing*, 68(1), pp.1–17.
- [25] 大和高田市 HP (<http://www.city.yamatotakada.nara.jp/>)
- [26] 大和高田市 (2015) 『大和高田市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略』